

---

プロジェクト **ASAF 対応**

項目 **概念フレームワーク（測定 - 測定基礎の選択）**

---

### 本資料の目的

1. 本資料は、2014 年 9 月の国際会計基準審議会（IASB）の会議で審議が予定されている「測定基礎の選択(10C)」に関する IASB スタッフによる提案についてご紹介するために作成したものである。

### スタッフペーパーの目的

2. スタッフペーパーの目的は、概念フレームワーク公開草案に含めるべき測定基礎の選択に関するガイダンスを議論することである。

### IASB スタッフによる提案

3. IASB スタッフが公開草案で記述すべきと考える事項は、次のとおりである。
  - (1) 財務報告の目的、有用な情報の質的特性、及びコストと便益の制約を考慮することにより、IASBが異なる資産及び負債のために異なる測定基礎を選択することになる可能性がある。
  - (2) 特定の測定の目的適合性は、投資家、債権者及び他の融資者の評価において、資産又は負債が企業の将来キャッシュ・フローにどのように寄与するかに依存するであろう。結果として、測定の選択は、資産又は負債が企業の将来キャッシュ・フローにどのように寄与するかによって決まるべきである。
  - (3) どのように資産又は負債が将来キャッシュ・フローに寄与するかは、測定基礎を選択する際に考慮すべきひとつの要素にすぎない。
  - (4) 測定基礎を選択する際に考慮すべき、それぞれの要素の相対的な重要性は、企業の置かれている事実や状況（facts and circumstances）に依存するであろう。
  - (5) 企業の事業活動（business activities）をより良く反映する場合には、ひとつの測定基礎が、財政状態計算書の観点から適切となり、異なる測定基礎が、純損益及びその他の包括利益計算書の観点から適切となる。これは、次のよ

うな場合が考えられる。

① IASBが次のように結論づける場合

「現在の測定基礎 (current measurement basis) は、財政状態計算書の観点からは目的適合性のある情報を提供しており、OCIに現在の測定基礎 (current measurement basis) の変動要素を含めることは、純損益において企業の事業活動の側面に関する有用な情報を提供することを企業に可能にする」

② 資産又は負債が将来キャッシュ・フローに寄与する方法がひとつ以上ある場合

- (6) 資産又は負債の性質（例えば、ある項目のキャッシュ・フローの変動性やその程度、市場要素や項目に帰属するその他リスクの変化に対する項目の価値の感応度）は、測定基礎を選択する際に考慮すべきひとつの要素となる。

### 測定基礎の選択に関するこれまでの決定

4. IASBは、2014年7月の会議で、公開草案は次のようにすべきであると暫定的に決定した。

(1) IASBが測定基礎を選択する際には、財政状態計算書と純損益及びその他の包括利益 (OCI) の計算書の双方でもたらされる情報の性質及び目的適合性を考慮すべきである旨を記載する。

(2) 次の事項を記載する。

① ある項目の測定に関する不確実性の水準は、測定基礎を選択する際に考慮すべき要因の一つである。

② ある測定が測定の不確実性が高い場合、その事実、それ自体では、測定が目的適合性のある情報を提供しないことを意味するものではない。

(3) ある項目の測定に関する測定の不確実性の水準を記述する際に「信頼性」という用語を明示的には使用しない。

(4) ディスカッション・ペーパー『財務報告に関する概念フレームワーク』の見直し（以下「概念 DP」という。）に含まれていた忠実な表現の議論を維持す

る。

- (5) 測定のセクションで、忠実な表現はそれだけでは必ずしも有用な情報をもたらさない旨を論じる。その表現が提供する情報も目的適合性のあるものでなければならない。
- (6) 新たな又は異なる測定基礎を導入する便益が、コストや複雑性の増加を上回る必要性を説明する。これは概念 DP での記載（測定基礎の数は、目的適合性のある情報を提供するために必要な最小限の数とすべきである）を置き換えることになる。
- (7) 概念 DP に含まれていた測定基礎の必要な変更及び不必要な変更の議論を維持する。
- (8) 概念 DP に含まれていたその他の補強的な質的特性の議論を維持する。
- (9) 測定のセクションで、コストと便益の制約は IASB が測定を選択する際に考慮すべき諸要因の一つである旨を明示する。

### 混合属性アプローチ

5. 概念 DP において「すべての資産及び負債を単一の測定基礎で測定することは、財務諸表の利用者にとって最も目的適合的な情報を提供しないかもしれない」という提案が示された。
6. IASB スタッフは、財務諸表におけるすべての項目を単一の測定基礎を使用することには利点があることに賛同している。特に、単一の測定基礎が採用されたならば、財務諸表の合計や小計は、混合属性アプローチよりもより有意義になるであろう。
7. しかし、「測定基礎(10B)」で議論したように、異なる測定基礎が、異なる情報を財務諸表利用者へ提供する。例えば、次のような場合がある。
  - (1) 出口価値が、企業の事業活動からのアウトプットに関する情報を提供する。一方、入口価値（現在か過去であろうと）は、インプットに関する情報を提供する。
  - (2) 過去の測定基礎は、過去の取引に関する情報を提供する。過去の取引に関する情報は、ある期間の収入と費用についての従前の期待を確認し、将来キャ

ッシュ・フローについての利用者の期待に対するインプットとして使用される。現在の測定基礎は、更新された情報を提供する。更新された情報は、過去の予想を確認し、将来キャッシュ・フローの期待を進展させるために使用される。

8. 加えて、特定の状況では、特定の測定基礎は、理解しやすく、適用しやすいかもしれない。また、特定の測定基礎は、より確認しやすく、間違いにくく、測定の不確実性がより少ないかもしれない。さらに、特定の測定基礎は、適用にあたり、よりコストがかからないかもしれない。
9. 「測定基礎(10B)」で議論している個々の測定基礎は、ある状況では適しているが、別の状況では適さないという長所と短所を有する。このため、IASB スタッフは、単一の測定基礎が、すべての状況において、利用者へ最も有用な情報を提供する可能性は低いと考えている。
10. IASB スタッフは、混合属性アプローチは可能性が高いと考えるが、IASB が望むものと概念 DP における予備的見解とは同じではない。その代り、財務報告の目的、有用な情報の質的特性、及びコストと便益の制約を考慮することにより、IASB が異なる資産及び負債のために異なる測定基礎を選択することになる可能性がある。IASB スタッフは考えている。概念フレームワーク公開草案では、このことを認めるべきであると考えている。

### **資産が将来キャッシュ・フローに寄与する方法及び負債が決済又は履行される方法に基づく選択**

11. 概念 DP において「ある測定の目的適合性は、資産又は負債が将来キャッシュ・フローにどのように貢献するかについて、投資家、融資者及び他の貸出者がどのように評価するかどうかによる。このため、測定の選択は、資産が将来キャッシュ・フローに寄与する方法及び負債が決済又は履行される方法による」という提案が示された。
12. 概念 DP では、特定の資産及び負債の事後測定に関する議論や特定の方法によるキャッシュ・フローへ寄与する資産及び負債に関する議論の含意を検討した。しかし、2014年4月にこの議論の削除を暫定決定し、その代り、公開草案では、異なる測定基礎及びその提供する情報についてより詳細な記述を適用すべきであることを暫定決定した。

13. 資産がどのように将来キャッシュ・フローに寄与するかにだけ焦点を当てることは；
- (1) 一部の企業形態（例えば、非営利企業）には不適切である。
  - (2) IASB が、経営者による受託責任を評価するために最も適したインプットを提供する測定基礎を選択する結果とならない。
  - (3) 原価ベースの測定が将来キャッシュ・フローについての情報を提供しないため、原価を基礎にされる資産が少なくなるかもしれない。
14. 上記のような懸念は、概念 DP における提案についての誤解から生じている。
- (1) 概念 DP のパラグラフ 6.57 は、場合によっては価値のフローが現金以外の形となることを述べている。
  - (2) 資産又は負債が将来キャッシュ・フローへ寄与する方法を考慮することは、選択された測定基礎の目的適合性を高めることを意図している。将来キャッシュ・フローの見込みの評価、あるいは経営者の受託責任の評価のために利用者が使用することができるならば、情報は目的適合的である。
  - (3) 資産又は負債が将来キャッシュ・フローへ寄与する方法を考慮することは、必ずしも現在の測定基礎を導くわけでない。例えば、他の資産（例えば、有形固定資産）との組合せにより間接的にキャッシュ・フローを生成する資産に関しては、財務諸表利用者は、評価において過去の原価ベースの情報を使用する。
15. 資産又は負債が将来キャッシュ・フローへ寄与する方法を参照することは、概念 DP の測定の章における唯一の提案である。しかし、概念 DP の測定の章の大部分は、事後測定においてこの提案が意味することを議論している。
16. IASB スタッフは引き続き、測定基礎を選択する際に、資産又は負債が将来キャッシュ・フローへ寄与する方法を考慮することが、財務諸表に含まれる数値の目的適合性を高めると考える。例えば、売却を通じて実現される不動産にとっての最も目的適合的な測定基礎は、公正価値である可能性が高い。しかし、財貨及びサービスを産み出すその他の資産との組合せにより使用される不動産にとっては、原価ベースの測定基礎が、損益計算書において最も目的適合的な情報を提供するであろう。
17. IASB スタッフは、公開草案において、次のことを明確にすることが重要であると

考える。

- (1) どのように資産又は負債が将来キャッシュ・フローに寄与するかは、測定基礎を選択する際に考慮すべきひとつの要素にすぎない。なお、暫定的に決定した IASB が考慮すべきその他の要素は、第 4 項に記載している。
- (2) 測定基礎を選択する際に考慮すべき、それぞれの要素の相対的な重要性は、事実や状況 (facts and circumstances) に依存するであろう。加えて、異なるボードメンバーが異なる要素をより強調する可能性がある。

### 企業の事業活動の役割

18. 概念 DP は、資産が最終的にキャッシュ・フローに寄与する方法は不確実であることが多い指摘している。不確実性を扱う方法として、次の方法が提案された。
  - (1) 資産の価値が、どのように実現される可能性が高いのかに基づいて測定する。これは、現在の活動 (事業モデル)、計画、戦略、宣言された意図、過去の慣行により示される。
  - (2) 最も収益性の高い寄与の方法に基づいて測定する。
  - (3) 財務諸表注記で開示するか、OCI を使用して、資産又は負債について複数の測定値を提供する。
19. IASB は、資産が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するのかに関する不確実性の取扱い方法を、特定の基準を開発又は改訂する際に決定することになるが、IASB が不確実性をどのように扱うにせよ、資産が将来キャッシュ・フローにどのように寄与のかを考慮することが必要となる。
20. 資産が将来キャッシュ・フローに寄与する方法及び負債が決済又は履行される方法を決定する際に、企業が事業活動を行う方法は考慮されるべきであると IASB は考える。
21. 多くの場合、企業は資産による実現される価値の最大化を試みると IASB スタッフは考える。このため、多くの場合、報告企業の事業活動を基礎とした資産の測定と資産による最も収益性の高い寄与する方法を基礎とした測定に重要な違いが生じる可能性は低い。加えて、より収益性が高く将来キャッシュ・フローへ寄与する代替的な方法を識別することは、困難であるかもしれない。このため、資産又

は負債が将来キャッシュ・フローに寄与する方法に関する不確実性は、企業の最も収益性の高い方法を検討することによって解決するという提案を公開草案から削除することをIASBは推奨する。

22. しかし、IASB スタッフは、資産又は負債が将来キャッシュ・フローに寄与する方法に関する不確実性は、財務諸表注記で開示するか、OCI を使用して、資産又は負債について複数の測定値を提供することにより扱うことができるとIASB スタッフは考える。
23. IASB スタッフの見解では、次のような理由から、概念フレームワークは、長期性投資のような特定の事業活動を明示的に参照する必要はない（そして、参照すべきではない）。
  - (1) その他の要素の中から、企業が事業活動を行う方法を考慮することにより、IASB は、どの測定基礎が最も有用な情報を利用者へ提供するかを識別できるであろう。
  - (2) 明示的に特定の事業活動を参照することは、概念フレームワークにおいて基準レベルの詳細さを含めることになり不適切である。
  - (3) 概念フレームワークは、他のいかなる特定の事業活動を参照せず、概念フレームワークが特定の事業活動を参照する理由は明らかではない。

### 測定基礎の選択とその他包括利益(OCI)の相互関係

24. IASB は、現在価値で測定された資産又は負債の変動から生じる収益及び費用項目（又は収益及び費用項目の要素）について、ある期間の企業の業績に関する情報源としての純損益の目的適合性を向上すると考えられる限定的な状況においてのみ、OCI に含めることを要求又は許容することができると暫定決定した。
25. そのような状況は、1つの測定基礎が財政状態計算書における資産又は負債に適切であるが、異なる測定基礎が純損益には適切であるとIASB が結論付ける場合に生じるとIASB は暫定決定した。
26. 企業の事業活動 (business activities) をより良く反映する場合には、1つの測定基礎が、財政状態計算書の観点から適切となり、異なる測定基礎が、純損益及びその他の包括利益計算書の観点から適切となるとIASB スタッフは考えている。これは、次のような場合が考えられる。

- ① IASB が「現在の測定基礎 (current measurement basis) は、財政状態計算書の観点からは目的適合性のある情報を提供しており、OCI に現在の測定基礎 (current measurement basis) の変動要素を含めることは、純損益において企業の事業活動の側面に関する有用な情報を提供することを企業に可能にする」と結論づける場合が考えられる。これは、保険契約プロジェクトで提案されたアプローチである。当該プロジェクトでは、IASB は、保険負債については現在の測定基礎を求めることを暫定決定した。しかし、投資の成果から、保険会社が保険契約を引き受けた業績を明確に分離するため、企業が割引率の変動を原因とする保険負債の変動を OCI の変動で表示することを認める暫定的決定を行った。
- ② 資産又は負債が将来キャッシュ・フローに寄与する方法がひとつ以上ある場合がある。例えば、IFRS 第 9 号「金融商品」に基づき、OCI を通じて公正価値で測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収し売却することによって達成される目的を有するビジネスモデルの範囲内で保有される。結果として、資産の償却原価に関する情報（回収するために資産を保有する場合に受け取るであろうキャッシュ・フローを反映する）と公正価値に関する情報（資産を売却する場合に受け取るであろうキャッシュ・フローを反映する）の両方が、財務諸表利用者にとって有用になる。

27. IASB スタッフは、概念フレームワークにおいて、第 3 項(5)に記載したようなガイダンスを提供することは、IASB が基準を開発又は改訂する際に役立つであろうと考える。

### 測定基礎の選択において資産又は負債の性質を考慮すべきか

28. 概念 DP では、一部の金融資産及び金融負債（例えば、デリバティブ）については、当該資産が将来キャッシュ・フローに寄与する方法を測定基礎にすることが、将来キャッシュ・フローに関する見通しを評価する際に有用な情報を提供しない場合がある。例えば、次のいずれかの場合には、これに該当しない可能性がある。

- (1) 最終的なキャッシュ・フローが当初の原価に密接に関連しない場合
- (2) 契約上のキャッシュ・フローの著しい変動可能性により、こうした金融資産又は金融負債の存続期間にわたる金利支払を単純に配分することができないため、原価ベースの測定技法が機能しない可能性がある場合



- (3) 市場要因の変動が当該資産又は負債の価値に不均衡な影響を有している（すなわち、当該資産又は負債に高いレバレッジが掛かっている）場合
29. 上記の提案に対するコメントの多くは賛成であったが、一部の回答者は、次のような見解を述べた。
- (1) これは、基準レベルの論点であり、概念フレームワークで扱うべきではない。
- (2) この予備的見解は、概念的基礎を欠いており、測定基礎は資産又は負債は将来キャッシュ・フローに寄与する方法に依存すべきであるという一般原則の例外に見える。
- (3) ある企業の事業活動は、第 19 項で記載した一部のあるいはすべての資産及び負債でさえも、原価ベースの測定が適していることを意味するかもしれない。
- (4) このタイプの資産及び負債については、原価ベースの測定基礎が目的適合的な情報を提供するかもしれない。
30. IASB スタッフは、予備的見解が基準レベルの論点を扱っており、資産が将来キャッシュ・フローに寄与する方法又は負債が決済又は履行される方法を測定基礎とする考えに対する例外に見えるという回答に賛成する。このため、概念 DP の提案は、公開草案には含めないことを提案する。
31. しかし、IASB スタッフは、この予備的見解は、概念フレームワークに含まれるべき重要な考えであると信じている。すなわち、資産又は負債の性質は、測定基礎を選択する際に考慮すべきひとつの要素であるという考えを概念フレームワークに含めるべきであると考えます。
32. 資産又は負債が将来キャッシュ・フローに寄与する方法を考慮するのと同様に、資産又は負債の性質を考慮することは、IFRS 第 9 号「金融商品」で金融商品の分類において採用されたアプローチと整合している。当該基準のアプローチでは、金融資産の分類及び測定は、資産が将来キャッシュ・フローに寄与するか（回収するために保有、回収及び売却するために保有など）だけでなく、資産の性質（契約上のキャッシュ・フローの特徴）に基づいてなされる。

### ASAF 会議での発言案

33. ASAF 会議において本アジェンダ・ペーパー自体は取り上げられない予定であるが、

審議の状況によっては、主に次の内容を発言することを考えている。

- (1) 本資料の第 26 項における記載の通り、財政状態計算書と純損益及び OCI の計算書の双方にもたらされる情報及び有用性を考慮して測定基礎を選択することが提案されている。我々は、測定基礎の選択において双方の財務諸表への影響を考慮することには同意する。しかし、財務情報の意思決定有用性の観点から、測定基礎の選択にあたっては、特に財務業績を報告する観点から有用な測定基礎を識別することが重要と考えている。

**ディスカッション・ポイント**

測定基礎の選択に関する IASB スタッフの検討及び結論についてご意見を頂戴したい。

以 上